COLUMN

廃棄物処理における「流行」と「基本」



東洋大学副学長
国際地域学部教授
北　脇　秀　敏
KITAWAKI Hidetoshi

84年、日本上下水道設計（株）、90年世界保健機関本部環境保健部を経て92年東京大学工学部都市工学科国際環境計画（クボタ）講座客員助教授。96年東洋大学国際地域学部設置要員（教授）を経て97年東洋大学国際地域学部教授（現在に至る）、11年より東洋大学副学長。開発途上国の環境改善分野のODA案件に数多く参加するとともに環境分野の青年海外協力隊員の育成に努め09年JICA理事長表彰を受ける。

誤解を恐れずに言うと環境問題にも流行がある。ある時期に大きな社会問題になった事項も、定評ある対策が打ち出されると単に基本的な日常業務の一つになってしまうことがある。一方、社会条件が変わると急に深刻化するような問題もある。同様に時の社会問題に対応するため考え出され、当初は脚光を浴びていた新規技術も、時間が経つと十分に市場の理解を得られずに廃れてしまう場合がある。流行を追うと一時的なビジネスチャンスにはなるが、開発するメーカーや先進的な技術を取り入れようとするユーザーに対してリスクがつきまとう場合がある。時代の要請に呼応した技術の発展は不可欠ではあるものの、趨勢を読み誤ってしまったためユーザーが使い勝手の悪い施設を抱えこむことになるのは不幸なことである。

なぜ技術にこのような流行があるのだろうか。一つの考え方ではあるが、アイデアが先行するあまり、ユーザーの「真の需要」を把握しきれていなかったためにこうした問題が起きるのではないだろうか。ともすれば迷惑施設のイメージがつきまとう廃棄物関連施設の建設時に、クリーンなイメージを強調するあまり維持管理時の経済的・技術的な負担が大きすぎる技術を選択してしまう場合などはその例であろう。技術が持続可能であるためには、現場におけるさまざまな制約条件の下で成果を上げられなければならない。そのためには古典的な適正技術の要件である「技術的に生き残れる」「経済的に妥当である」「文化的に受け入れられる」「環境にやさしい」ということを念頭に置く必要があろう。現場の制約要因を考えつつ、ユーザーのニーズに合わせた技術を選択することが望まれる。

ところで投資効果の評定の際に、よく費用対効果が指標として用いられる。しかし廃棄物管理においては費用を払うのは自分で、利益を得るのは社会（大部分は他人）であるのが一般的である。結局人のためにお金を払うという意識が頭の隅にあるため水道や電気といったユーティリティーに比べ廃棄物処理に対する支払い意思額は低い。こうした制約を受け入れた上で適正処理を行うためには、経済的に妥当な範囲を意識した上で、少なくともこれだけは外せないという基本項目に関しては確実に行うという考え方が必要であろう。廃棄物管理の出発点は確実に収集して安全に処分することであり、それを補完するために適正な中間処理や資源化などがある。これらの実施のためには、すでに基本となった技術や新しい課題に挑戦している技術を適切に使い分ける必要がある。社会の新しいニーズを理解しながら、将来を見通して地味ではあるが着実に歩を進め、生き残れる技術を選択して行かなければならない。